

RIETI BBL Webinar

「世界・アジア太平洋地域経済見通し」についてのコメント

2021年5月26日

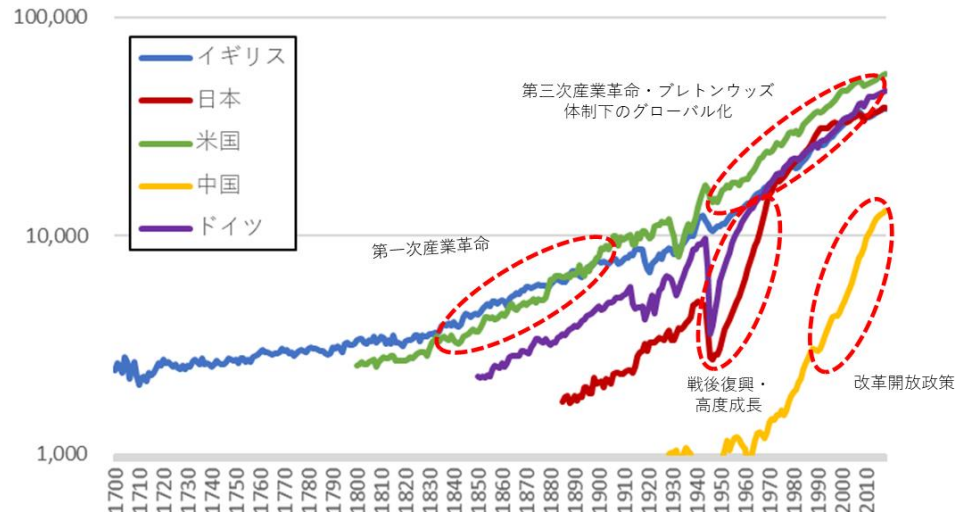
RIETIコンサルティングフェロー 中島厚志

- コロナ禍は続いているものの、世界経済は徐々に回復。課題は、鷲見所長がご指摘されるように、コロナ禍で拡大した格差と不均衡をどう是正していくかにある
- いままでの自然災害では、復興の過程で経済成長が上振れるケースがある。それは、インフラ投資などが復興を支えるなどして災害が結果として将来の成長の礎につながる場合
- 一方、コロナ禍では生産設備等の破壊は生じていない。外出規制の反動や財政金融政策でペントアップ需要は盛り上がるも、それで終わらせず、将来の成長と格差・不均衡是正につなげるには、相応の投資が不可欠
- コロナ禍を「創造的破壊」と位置づけるには、過去の高成長に見られたように、世界経済を成長促進的にする、教育、制度・政策、資本蓄積、イノベーションなどに絡む経済構造改革が不可欠

【 自然・人的災害の経済への影響 】

	内 容
短期的影響	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然・人的災害は一人当たり GDPや消費支出に有意にマイナスの効果 ○ マイナス効果は自然災害が最大
長期的影響	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然災害、戦争とも一人当たりGDPと厚生水準にプラスの効果 ○ 自然災害後の海外援助や研究開発イノベーションなどが「創造的破壊」をもたらした可能性
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戦争は経済規模の大きい国により大きい影響をもたらす ○ 自然災害は経済規模の小さい国に影響大

(ドル) 【主要国：一人当たり実質GDPの推移】



(注) 2011年米ドル基準

(出所) オランダUniversity of Groningen, Maddison Project Database, version 2018. Bolt, Jutta, Robert Inklaar, Herman de Jong and Jan Luiten van Zanden (2018), Maddison Project Working Paper, nr. 10

(注) 189か国について、1968-2001年の水・地球物理学的・生物学的な自然災害と経済危機・紛争の人的災害を分析したもの

(出所) 「自然災害と人的災害が生み出す経済厚生インパクトの比較分析」、RIETI DP11-E-023(2011/3)

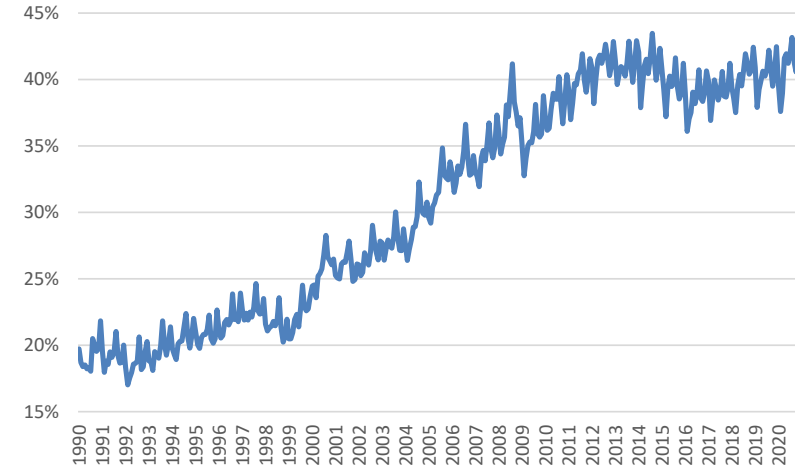
- さいわい、加速しているデジタル経済化とグリーン経済化は、すでに進行しているAI、ロボットなどとともに、世界経済に新たな成長をもたらす可能性
- 課題は、世界経済の成長回復とイノベーションがそのままでは更なる格差拡大につながりかねないこと。しかも、コロナ禍でソーシャルディスタンスが要請され、労働市場の不均衡も拡大、固定化する懸念。世界経済回復は先進国と中国が先行しており、新興国の貿易割合は高いのは好都合。後は、鷲見所長が示しているように、ステップバイステップで時間をかけてバランスの取れた世界経済成長を回復するのが肝要

(先進国) 【ジニ係数拡大の要因分析】 (新興国)

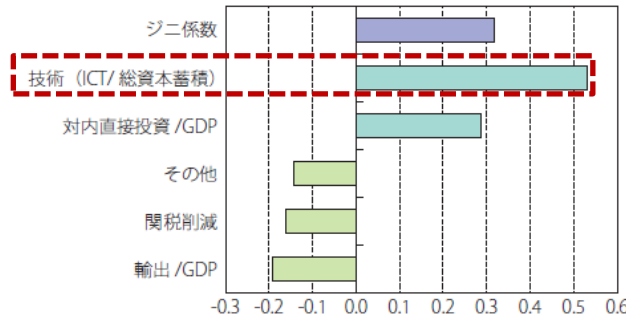
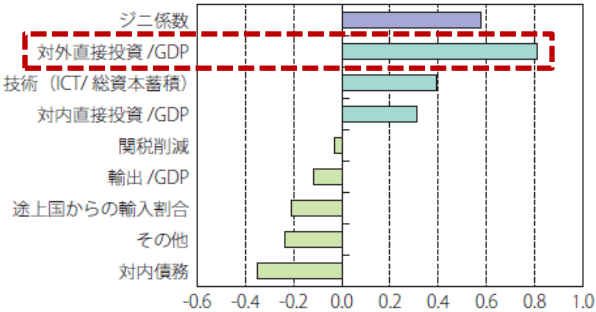
ジニ係数 (被説明変数)	0.57
説明変数	寄与度
対外直接投資 /GDP	0.81
技術 (ICT/ 総資本蓄積)	0.39
対内直接投資 /GDP	0.31
関税削減	-0.03
輸出 /GDP	-0.12
途上国からの輸入割合	-0.21
その他	-0.24
対内債務	-0.35

ジニ係数 (被説明変数)	0.32
説明変数	寄与度
技術 (ICT/ 総資本蓄積)	0.53
対内直接投資 /GDP	0.29
その他	-0.14
関税削減	-0.16
輸出 /GDP	-0.19

【世界貿易: 途上国割合の推移】



(出所)IMF



備考: 対象国は途上国 31ヶ国。

資料: IMF (2007), Chapter 4 Globalization and Inequality, Table 4.1, Figure 4.9 及び Figure 4.10 から経済産業省作成。

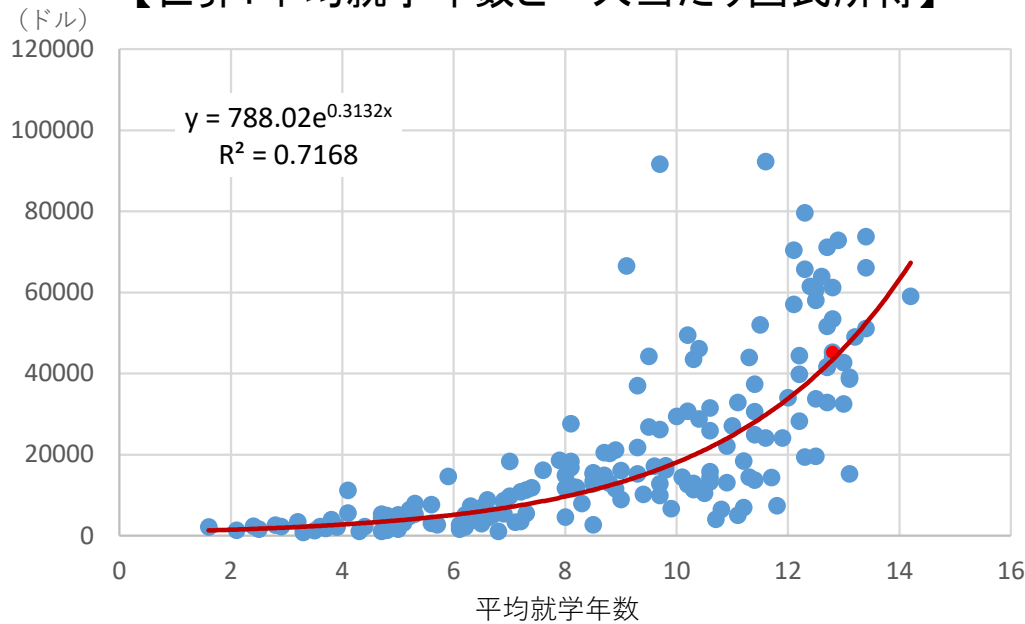
(注)IMF2007より
(出所)経産省「通商白書2017」

備考: 対象国は先進国 20ヶ国。

資料: IMF (2007), Chapter 4 Globalization and Inequality, Table 4.1, Figure 4.9 及び Figure 4.10 から経済産業省作成。

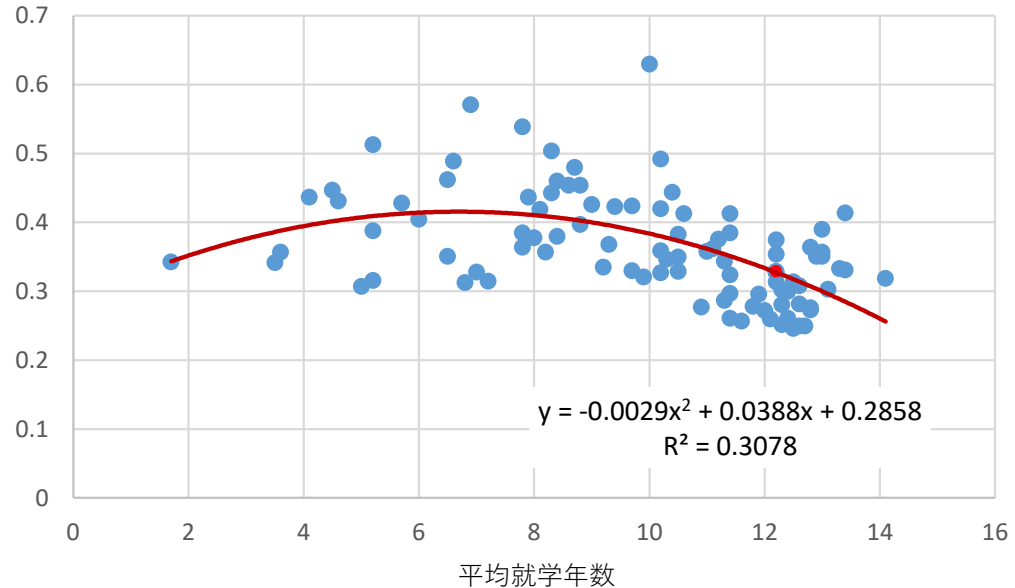
- 最終的には、教育で人々の資質を向上させるのが妥当
- 世界各国の平均就学年数と一人当たり国民所得との間には相関があり、持続的な成長と人々の所得向上、所得格差是正には教育充実が不可欠
- 特に、コロナ禍での休校は就学年数が短い途上国では人材育成に致命的。日本についても、休校・オンライン授業で教育効果は十分に上がっていないと見られ、しかもコロナ禍で出生率が下がって少子高齢化が加速していることから、今後とも大学無償化や5歳半での9月入学への改革など就学年数を伸ばす検討が求められる

【世界：平均就学年数と一人当たり国民所得】



(注) 赤印は日本
(出所) 国連

【世界：平均就学年数とジニ係数】



(注) ジニ係数とは所得の不平等さを表す指標で、完全平等は0、完全不平等は1となる
(出所) 国連、世界銀行

【質問事項】

1. コロナ禍で各国とも財政が一段と悪化し、企業債務も増えている。過去にも、大胆な財政金融政策を行った後には、バブル崩壊や債務危機などが発生している。足元、金利反転や金融資産の高騰など、そのような兆しが生じているようにも見えるが、どのようにご覧になられているのか、ご教示いただきたい。
2. コロナ禍でデジタル経済化が世界的に一気に加速したと言われている。そうになると、新興国や低所得層にとっては先進国、専門職との格差是正がさらに難しくなるのみならず、日本にとっても他人事ではない。今後、日本がさらに注力すべき方向や方策はどのようなものか、お考えを伺いたい。